

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：82705

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730773

研究課題名(和文) 自閉症幼児の家族と教員との連携をめざしたパートナーシップの形成条件に関する研究

研究課題名(英文) Partnership between teachers and parents caring pre-school children with autism

研究代表者

柳澤 亜希子 (YANAGISAWA, AKIKO)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・企画部・主任研究員

研究者番号：10435282

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：自閉症のある幼児の保護者(家族)と教員とのパートナーシップの形成に関わる条件と、それを促すための方策を実践的に検討した。また、教員が保護者(家族)と連携を行う上で参考となる手引きを作成することを目的とした。先行研究で示されている自閉症のある子どもの家族支援で重視すべきことや、特別支援学校(知的障害)幼稚部での保護者(家族)支援及び保護者(家族)との連携の実践を踏まえて、自閉症のある幼児の保護者(家族)支援のポイントと教師に求められる資質についてガイドブックにまとめた。保護者(家族)と教師との連携に向けては、保護者(家族)の自信や主体性を育む保護者(家族)支援が必要不可欠であることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study was to practically clarify the important points that build up for pre-school children with autism. Also, this study aimed to development the guide book for teachers to promote teacher-parent (family) collaboration. This guide book showed the important points regarding for parents (family) supports that caring for pre-school children with autism and teacher's qualification which based on good practices in special needs school. It's suggested that parents (family) supports need to encourage their independence and confidence in teacher-parent (family) collaboration.

研究分野：自閉症

キーワード：自閉症 幼児期 保護者(家族)支援 保護者(家族)との連携

1. 研究開始当初の背景

自閉症は、ことばや感情の交流を通して他者との関係を築くことの難しさ、社会性の障害、興味や活動の局限といった特性を有する発達障害である。また、自閉症は、上述した中核的な症状に加えて、他傷や自傷、衝動・多動性、強迫的行動、かんしゃく、感覚過敏等といった症状を伴う。これらは、自閉症のある人々と暮らす家族の生活に深刻な混乱や制限をもたらす。それゆえ、自閉症のある人々と共に生活を送る家族は、彼らが示す特性に対する理解の難しさや対応への戸惑いにより、日常的に過度のストレスにさらされている。また、自閉症は、未だ社会で誤った理解がなされているため、家族は日常生活を送る過程で様々な困難に直面する。

特定の家族メンバーが有する問題は、その他の家族構成員にも影響を及ぼすという家族システム論に立てば、家族が直面している問題を軽減、解決し彼らの生活の安定を図ることは、自閉症のある人々の生活の質(QOL)を保障することにもつながる。よって、自閉症のある人々への支援の充実には、家族への支援は不可欠である。

近年提唱されている SCERTS model (Prizant, Wetherby, Rubin, Lauren & Rydell, 2006) や Early Denver Model (Rogers & Dawson, 2010) といった自閉症のある子どものアプローチにおいては、家族への支援が重要な視点の1つに位置づけられている。特に診断を受けて間もない自閉症のある幼児を養育している家族は、自閉症について十分な知識や手だてを有していないため、見通しのつかない将来への不安や地域の人々への説明の難しさ(柳澤, 2011; 2011)、自閉症のある子どもへの対応に苦慮し養育者としての自信を喪失する等、支援の必要性は極めて高い。

National Research Council (2001) は、家族の参加は自閉症のある子どもへの効果的な教育(療育)の要因であるとし、医療機関等といった非日常的な環境ではなく、自閉症のある子どもと家族にとって自然な環境(家庭や幼稚園等)の中で教育(療育)を進めることを推奨している。このような取組は、家族と指導者(支援者)が、相互に尊重し合えるパートナーシップを形成することにもつながると報告されている。

我が国では、2005年に施行された発達障害者支援法において、自閉症を含む発達障害のある子どもの家族への支援の必要性が明示されたものの、未だ十分な支援体制が整備されているとは言い難い。また、自閉症のある子どもが在籍する学校等で、指導者(支援者)が、個々の家族のニーズを踏まえながら家族と連携し、自閉症のある子どもの教育(療育)に携わることは現状として容易なことではない。

研究代表者が、平成20~23年度に実施した自閉症のある人々の家族へのライフス

テージに応じた支援に関する研究から、教育(療育)の出発点である幼児期の家族への支援の充実は、今後の指導者(支援者)と家族との連携の在り方を左右し、ひいては、自閉症のある子どもへの支援の質に影響を及ぼすことが示唆された。また、家族との連携においては、個々の家族が置かれている状況や彼らが有しているニーズを把握する手だて(例えば、個別の家族支援計画)が必要であることが明らかとなった。

障害のある子どもの家族を対等なパートナーとして位置づけ、指導者(支援者)と連携することの必要性は、米国では障害者教育法、英国では実施規則(Code of Practice)に規定されている。そして、家族との連携では、パートナーシップの原理に則ることが重要(Turnbull, Turnbull, Edwin, Soodak, & Sogren, 2011)とされている。

我が国では、2009年に改訂された新学習指導要領に、家族との相互連携及び協力する旨が記載されている。したがって、我が国でも、自閉症を含む障害のある人々の家族と指導者(支援者)の連携強化に向けて、パートナーシップを視野に入れた取組がなされることが求められている。

2. 研究の目的

本研究では、自閉症のある幼児の保護者(家族)と教員とのパートナーシップの形成に関わる条件と、それを促すための方策を実践的に検討することを目的とした。

また、幼児期の自閉症のある子どもと暮らす保護者(家族)と教員が連携を行う上で参考となる手引きを作成することを目的とした。

3. 研究の方法

文献研究

自閉症のある子どもの家族への支援、障害のある子どもを養育する保護者と教員等との連携、幼児期の自閉症のある子どもへの包括的アプローチについて国内外の先行研究のレビューを行った。

特別支援学校(知的障害)幼稚部における保護者(家族)支援、保護者(家族)との連携に関わる特長的な実践例の収集と整理

研究協力機関3校での保護者(家族)支援や保護者(家族)との連携に関する実践を4年間かけて継続的に収集した。具体的には、保護者研修会及び親学習教室、親子学習教室や保育参加、個別面談及び懇談会、家庭生活場面での支援、連絡帳やメールマガジン等を活用した保護者への情報提供、保護者(家族)を支援するための現職教員研修等、各校の特長的な実践を収集し、各実践のねらい、取組内容と留意点、取組の成果の観点で整理した。

自閉症のある幼児の保護者(家族)と教員とのパートナーシップの形成に関わる条件と、それを促すための方策の検討

先行研究と研究協力機関3校での実践を

踏まえて、自閉症のある幼児の保護者(家族)と教員との連携を進めていくために必要となる条件(ポイント)について分析した。

4. 研究成果

文献研究

a. 自閉症のある子どもの家族が抱える特徴的な問題と支援

自閉症児・者の家族が抱える心理的な問題は、自閉症児・者の行動への理解や対応の難しさと関連している。また、これに自閉症への社会の理解の不足によって引き起こされる家族の否定的な感情が複雑に絡み合い、その結果、自閉症児・者を含めた家族の生活を制約していくという一連のつながりが示唆された。

自閉症児・者の家族の問題を改善していく糸口となるのは、家族が彼らへの対応を身につけ、自信をもつことである。そのためには、家族が自閉症児・者の指導や支援に主体的に参画することが重要となる。

b. 自閉症のある子どもを含む障害のある子どもを養育する保護者と教員等との連携

障害のある子どもの保護者の歴史的変遷から、彼らの役割は教師を含む専門家主導から、障害のある子どもの教育の意思決定を行う主体性をもったパートナーへと変容を遂げてきた。教師は、保護者が親として、また、障害のある我が子の擁護者や支援者として教師と対等な立場で教育に主体的に参画できるように後押しすることが求められる。そのためには、教師は保護者とのコミュニケーションを深め、専門的な助言を行う等して、保護者との信頼関係を築くことが必須である。

また、教師は、障害のある子どもの保護者が一個人として成長を遂げていること、障害のある子どもの成長に伴い、保護者の思いや抱える問題が変化していくことに留意して保護者と連携することが必要である。

c. 幼児期の自閉症のある子どもへの包括的アプローチ

自閉症のある幼児を対象にした包括的アプローチが重視している特長として、以下の4点が挙げられる。

1点目は、自閉症のある幼児の発達段階に基づき、あらゆる発達領域の関連性を踏まえて自閉症のある幼児の課題を把握し、指導・支援の目標を設定することであった。

2点目は、自閉症のある幼児との相互作用において、養育者等の大人が自閉症のある幼児と情動を共有し、彼らの自発性を促すことを重視していることであった。

3点目は、家族の協力や参画の必要性を示していた。

4点目は、指導者や支援者が、特定の手法や方法論に限定せず、子どもや家族のニーズに合った様々な方法を導入する柔軟性をもつことが示された。

特別支援学校(知的障害) 幼稚部におけ

る保護者(家族)支援、保護者(家族)との連携に関わる特長的な実践例の取集

a. A校幼稚部の実践

A校は、3～5歳の計18名の知的障害を伴う自閉症のある幼児が在籍する特別支援学校(知的障害)である。A校では、保護者(家族)との協働関係を築き、共に子どもの成長を支えていくための保護者(家族)支援として、週に1回開催している親子教室、家庭生活支援、保護者が主体となって企画・運営を行う夏祭り、メールマガジンの配信等を行っている。

A校では、教師が保護者(家族)を支援し、また、連携を図るため保護者(家族)が自閉症という障害に関することだけではなく、我が子の思いや行動の意味を考え、我が子の姿を肯定的に捉えられるように保護者の理解を促すこと、より良い親子関係を築くことができるように支援を行っている。また、保護者(家族)が具体的に子育てのイメージをもち、前向きな気持ちで積極的に子育てに取り組めるように支援することを重視している。

さらに、家庭内、学校と保護者、保護者同士、保護者と地域といったつながりや仲間を作ることで、保護者(家族)の子育てに対する不安感や孤立感を軽減するようにしている。

b. B校幼稚部の実践

B校は、3～5歳の計10名の知的障害や自閉症のある幼児が在籍する特別支援学校(知的障害)である。B校では、教育課程上に「親子活動」の時間を設け、保護者と具体的な場面を通して連携しながら教育活動を行っている。

B校では、センター的機能の一環として、就学前定期的相談・指導事業を実施し、地域の幼稚園等に在籍する幼児と保護者への支援を行っている。

B校では、保護者が「子育ての主役は自分」であることを実感できるように、保護者が家族との話し合いを重ねたり、家庭でも取り組むことできるように指導や支援の方法を具体的に伝えたりして、保護者が教師と共に考えながら取り組むことを大切にしている。また、A校と同様、保護者と子ども、保護者と担任、保護者同士、保護者と関係機関のつながりを大切にしている。こうした支援を進めていくために、幼稚部教師全員が在籍幼児について共通理解し対応できるよう、チームでの対応を重視し、専門性の向上も含めた現職教員研修に取り組んでいる。

c. C校幼稚部の実践

C校は、3～5歳の知的障害や自閉症のある幼児が在籍する特別支援学校(知的障害)である。C校では、保護者が子どもの発達の道筋や関わり方について理解を深めることができるように保育参加の機会を設けたり、保護者が我が子について学ぶ機会を提供したりして、教師と保護者が子どもの育ちについて共通理解するようにしている。

C校では、保護者の気持ちに寄り添うことを重視し、日々の保護者との関わりから彼らの変化を察知するように努めている。また、「よいこのあゆみ」を活用して、子どもの成長を保護者と具体的に共有し、発達の道筋を確認することで保護者が見通しをもって子育てできるように取り組んでいる。

C校では、センター的機能として、早期教育相談や巡回相談を行い、地域との連携に努めている。

自閉症のある幼児の家族と教員とのパートナーシップの形成に関わる条件の検討

研究協力機関3校の実践を継続的に追いつながりながら改善を図ることで、各校の実践のねらいや特長が明らかとなった。3校の特長を分析した結果、共通する4つの特長が示された。

1つ目は、保護者理解と関係作りである。登下校時等の日々の関わりの中で保護者の様子の変化を察知すること、保護者の思いや家庭環境を把握し、彼らの心理的な安定を図りながら信頼関係を築くことの重要性が示された。

2つ目は、保護者(家族)が、我が子について知る、学ぶことである。自閉症は、障害特性により行動面の特性に保護者(家族)の注意が向けられがちである。そのため、自閉症の障害特性に対応することだけではなく、幼児期の育ちについても伝えることが必要である。保護者(家族)への情報提供の際には、保護者(家族)が我が子の行動について彼らの内面を斟酌しながら、その背景や理由を探ることができるようにすることが大切である。また、保護者(家族)が提供された情報を基にして我が子の姿に置き換えて活用できるようにすることが、保護者(家族)の理解を深める上で重要である。

3つ目は、子育てに必要な力を体得することである。保護者(家族)が我が子の問題を解決し、意思決定できるようになるためには、保護者(家族)が主体性をもって我が子に向き合い、自ら考えて取組むことが重要である。保護者(家族)が実際の、具体的な体験を通じて我が子への関わり方について学ぶことは効果的であり、それによって我が子への理解が深まっていくことになる。

4つ目は、保護者(家族)同士の交流と仲間作りである。同じ立場にある保護者(家族)は、同じ境遇にあるからこそ相手の気持ちに共感することができ、分かり合える重要な存在である。お互いの悩みを打ち明ける「支え合い」としての存在、また、お互いの子育てや対応について振り返ったり共有したりする「学び合う存在」という点で、保護者(家族)同士の交流の場や仲間作りは重要である。

なお、上記4つに取組むためには、教師間の協力や連携が不可欠である。また、教師は、保護者に対して日々の教育活動の目的や子どもの発達、指導・支援の方法等について説明する専門性が必要となる。教師間での子ども理解を共有し、チームによる教育を目指し

ていくために、また、専門性の向上に向けて授業研究会や現職教員研修も重要である。

ガイドブックの作成

先行研究で示されている自閉症のある子どもの家族への支援で重視すべきこと、特別支援学校(知的障害)幼稚部の役割、研究協力機関での保護者(家族)支援や保護者(家族)との連携の実践を総括し、自閉症のある幼児の保護者(家族)支援のポイントをガイドブック(『自閉症のある幼児の保護者(家族)支援ガイドブック-保護者(家族)と教師との連携をめざして-』)にまとめた。

具体的には、保護者理解と関係作り、我が子について知る・学ぶ、子育てに必要な力を体得する、保護者(家族)同士の交流と仲間作り、教師間の協力・連携体制と専門性の向上、センター的機能としての保護者支援の6つの視点でまとめた。

センター的機能としての保護者支援については、特別支援教育のセンターとしての幼稚部運営の役割の観点から、また、インクルーシブ教育システム構築に向けて早期からの教育相談・支援の充実と保護者に対する積極的な支援の必要性が強調されているため、就学前の自閉症のある幼児とその保護者への支援や在籍園との連携の必要性についてまとめた。

保護者(家族)との関わりにおいて教師に求められる資質

上述の取組を進めるために、教師に求められる資質として、以下の4つが示された。具体的には、保護者(家族)とのコミュニケーション力、保護者(家族)のニーズを分析し、整理する力、保護者(家族)に分かる伝え方、保護者(家族)から学ぶ姿勢であった。

自閉症のある幼児に効果的な教育を行うためには、保護者(家族)への支援は不可欠である。ただし、支援偏重にならないように、保護者(家族)が我が子の教育活動や支援に積極的に参画することが、すなわち、教師と連携して取組む意欲や子育てに必要な力を育んでいくことが求められる。

本研究を通して、保護者(家族)と教師との連携の基盤には、保護者(家族)の自信や主体性を育む保護者(家族)支援が必要不可欠であることが確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

柳澤亜希子(2012)自閉症スペクトラム障害児・者の家族が抱える問題と支援の方向性 特殊教育学研究 第50巻4号 403-411.
柳澤亜希子(2014)特別支援教育における教師と保護者の連携-保護者の役割と教師に求められる要件- 国立特別支援教育総合研究所研究紀要、第41巻、77-87.

柳澤亜希子(2015)自閉症のある幼児への包括的アプローチ.国立特別支援教育総合研究所研究紀要,第42巻,1-11.

柳澤亜希子・加藤敦・飯島杏那(2016)特別支援学校(知的障害)幼稚園における自閉症のある幼児の保護者支援-支援内容と支援を進めていくうえでの要件の検討-.国立特別支援教育総合研究所研究紀要,第43巻,13-28.

〔学会発表〕(計4件)

柳澤亜希子・加藤敦・白沢さつき・鈴木希世佳・古谷郁子・岩田信子(2012)自主シンポジウム「知的障害を有する自閉症のある子どもの幼児期の教育で大切にすべきこと」.日本自閉症スペクトラム学会第11回記念研究大会論文集,p46.

柳澤亜希子・加藤敦・富谷俊輔・佐藤幸子・原田公人・高見節子(2013)自主企画シンポジウム8「特別支援学校(知的障害)幼稚園における自閉症のある子どもの家族への支援と連携に向けた取組」.日本自閉症スペクトラム学会第12回記念大会論文集,p47.

柳澤亜希子・飯島杏那・中塚一恵・平居規子・高見節子(2014)自主企画シンポジウム7「自閉症のある幼児の家族の子育ての自信や主体性を育む支援」.日本自閉症スペクトラム学会第13回研究大会論文集,p30.

柳澤亜希子・中塚一恵・加藤敦・飯島杏那・原田公人(2015)自主企画シンポジウム「幼児期の自閉症のある子どもの家族への支援の充実と家族との連携を目指して-特別支援学校(知的障害)幼稚園からの発信-」.日本自閉症スペクトラム学会第14回研究大会論文集,p41.

〔図書〕(計1件)

柳澤亜希子編著(2016)『自閉症のある幼児の保護者(家族)支援ガイドブック-保護者(家族)と教師との連携を目指して-』60頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:

番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等
『自閉症のある幼児の保護者(家族)支援ガイドブック-保護者(家族)と教師との連携を目指して-』
(<http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/389/20160325-170051.pdf>)

6.研究組織

(1)研究代表者
柳澤 亜希子(YANAGISAWA Akiko)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・企画部・主任研究員
研究者番号:10435282

(2)研究分担者
()

研究者番号:

(3)連携研究者
()

研究者番号: